

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,515人 9,628人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	9,715人	9,661人	区 分	22年国調	17年国調	41	4247	地方交付税種地	2-2			
					24.3.31	9,734人	9,734人	第1次	593 12.8	668 14.4	佐賀県	江北町					
					増減率	-0.2%	-0.7%	第2次	1,270 27.4	1,253 27.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	2,765 59.7	2,705 58.4	歳入総額		4,545,887	4,670,244			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		4,306,699	4,493,417			
地方税	939,481	20.7	939,481	33.8	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		239,188	176,827			
地方譲与税	40,961	0.9	40,961	1.5	普 通 税	939,481	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		70,908	-			
利子割交付金	1,733	0.0	1,733	0.1	法定普通税	939,481	100.0	-	低開発	×	実質収支		168,280	176,827			
配当割交付金	1,287	0.0	1,287	0.0	市町村民税	396,362	42.2	-	旧産炭	×	単年度収支		-8,547	30,550			
株式等譲渡所得割交付金	351	0.0	351	0.0	個人均等割	13,278	1.4	-	山振	×	積立金		2,524	125,789			
地方消費税交付金	83,304	1.8	83,304	3.0	所得割	328,317	34.9	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	16,279	0.4	16,279	0.6	法人均等割	25,080	2.7	-	首都	×	積立金取崩し額		100,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,687	3.2	-	近畿	×	実質単年度収支		-106,023	156,339			
自動車取得税交付金	8,781	0.2	8,781	0.3	固定資産税	460,901	49.1	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	460,876	49.1	-	財政健全化等	×	一般職員	71	211,509	2,979			
地方特例交付金	4,892	0.1	4,892	0.2	軽自動車税	26,280	2.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,880,295	41.4	1,678,454	60.3	市町村たばこ税	55,938	6.0	-	財源超過	×	うち技能労務員	1	2,750	2,750			
普通交付税	1,678,454	36.9	1,678,454	60.3	鉦産税	-	-	-			教育公務員	7	21,948	3,135			
特別交付税	201,841	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			員 等 合 計	78	233,457	2,993			
(一般財源計)	2,977,364	65.5	2,775,523	99.8	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,257	0.0	2,257	0.1	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,146
分担金・負担金	75,508	1.7	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,859
使用料	52,203	1.1	2,431	0.1	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	20.04.01	4,950
手数料	27,171	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,260
国庫支出金	309,438	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,710
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	8	15.04.01	2,540
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他				
都道府県支出金	288,622	6.3	-	-	合 計	939,481	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
財産収入	138,242	3.0	-	-							基準財政収入額	825,309	849,728				
寄附金	1,080	0.0	-	-							基準財政需要額	2,501,482	2,558,018				
繰入金	202,692	4.5	-	-							標準税収入額等	1,059,192	1,083,428				
繰越金	76,827	1.7	-	-							標準財政規模	2,958,329	3,026,335				
諸収入	72,400	1.6	1,318	0.0							財政力指数	0.33	0.35				
地方債	322,083	7.1	-	-							実質収支比率(%)	5.7	5.8				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	19.9	22.2				
うち臨時財政対策債	220,683	4.9	-	-							健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	4,545,887	100.0	2,781,529	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	16.1	16.9				
											将来負担比率(%)	-	-				
											積立金	790,159	787,635				
											現在高	1,049,297	1,052,234				
											特定目的	8,430,022	8,170,005				
											地方債現在高	4,614,492	4,901,851				
											(債務負担行為額)	物件等購入	4,940	-			
											保証・補償	-	-				
											その他	86,274	150,876				
											実質的なもの	83,046	77,462				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	667,542	656,596				
											徴収率(%)	98.9	95.8				
											現・計	99.1	97.6				
											合計	98.8	95.7				
											市町村民税	99.1	97.6				
											純固定資産税	98.7	94.1				
													98.7	94.6			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	721,042	16.7	665,330	638,908	21.3	議会費	78,142	1.8	-	78,142							
うち職員給	401,934	9.3	351,910	-	-	総務費	664,914	15.4	548	597,215							
扶助費	519,533	12.1	149,566	149,566	5.0	民生費	1,024,646	23.8	5,653	549,286							
公債費	686,146	15.9	681,599	681,599	22.7	衛生費	275,412	6.4	262	219,376							
元金	609,442	14.2	606,335	606,335	20.2	労働費	14,463	0.3	-	-							
利子	76,704	1.8	75,264	75,264	2.5	農林水産業費	466,093	10.8	106,943	192,907							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	47,471	1.1	504	27,970							
(義務的経費計)	1,926,721	44.7	1,496,495	1,470,073	49.0	土木費	556,046	12.9	191,054	376,306							
物件費	480,965	11.2	321,515	226,308	7.5	消防費	165,257	3.8	5,997	160,058							
維持補修費	8,925	0.2	6,319	6,319	0.2	教育費	323,122	7.5	36,480	305,671							
補助費等	417,424	9.7	364,325	252,404	8.4	災害復旧費	4,987	0.1	-	4,060							
うち一部事務組合負担金	248,034	5.8	243,990	184,890	6.2	公債費	686,146	15.9	-	681,599							
繰出金	730,426	17.0	683,065	611,555	20.4	諸支出費	-	-	-	-							
積立金	362,174	8.4	225,167	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	27,636	0.6	6,636	-	-	歳出合計	4,306,699	100.0	347,441	3,192,590							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	760,862	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	2,429							
投資的経費	352,428	8.2	89,068	2,566,659千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	365,285	再 差 引 収 支	加入世帯数(世帯)	-12,926							
うち人件費	6,120	0.1	6,120	85.5%	92.3%	工 業 用 水 道	21,000	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り	1,239							
普通建設事業費	347,441	8.1	85,008	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	9,436	保 険 税 (料)収 入 額		2,349							
うち補助	157,242	3.7	12,437			交 通	-	国 庫 支 出 金		100							
うち単独	187,099	4.3	69,471			其 他	70,184	保 険 給 付 費		144							
災害復旧事業費	4,987	0.1	4,060			歳入一般財源等	294,957			363							
失業対策事業費	-	-	-			合 計											
歳出合計	4,306,699	100.0	3,192,590			歳入一般財源等											
						3,431,778千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。